

Ⅲ 圏域の中長期的な将来像

1 圏域の目指す将来像

「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域

さっぽろ連携中枢都市圏は、250万人を超える連携中枢都市圏最大の圏域人口を有しており、圏域の面積は北海道全体のわずか5%ほどにもかかわらず、道内の約50%の人々が生活しています。本圏域は道央圏の食糧生産基地であり、観光資源も豊富であるなど、様々な特徴を持つ市町村により形成されています。

圏域の大きな特徴として、大学や医療機関の集積、空港や港湾といった重要交通拠点など、さまざまな機能を持っている一方で、周辺は豊かな森林に囲まれており、都市機能と自然が融合した住みやすい環境と言えます。

豊富な降雪量も大きな特徴であり、特に圏域の人口規模や都市機能を踏まえると世界でも希少な環境であるため、「雪」という資源を最大限に活用していくことが、圏域へ人を呼び込む上でも必要です。

また、圏域の民営事業所数は北海道内の約47%を占め、その売上額は北海道内の約57%を占めるなど、北海道全体の経済をけん引する先導的な役割を果たすことが期待されています。このため、圏域の経済活性化の取組が、圏域からの人口の流出を食い止めるなど、人口減少の緩和につながるのみならず、北海道全体の活性化にも寄与するものと考えています。

第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンにおいても、連携市町村がそれぞれの強みや特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、住民生活や圏域経済に資する取組を行うこととし、1期ビジョンと同じく、『「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域』を目指す将来像として掲げ、この将来像を圏域全体で共有し、引き続き一致団結して圏域の発展に尽力していきます。

2 圏域のSWOT分析の考え方

さっぽろ連携中枢都市圏においては、将来像の実現に向け、2期ビジョン取組期間における重点施策を定めるにあたり、SWOT分析³の手法を採用しています。内部環境として圏域の「強み（特徴）」「弱み（悩み）」及び、外部環境として国の施策や社会情勢などを抽出し整理しました。

内部環境	1 圏域の強み（S:Strengths）	
	人的資源（市民）	①圏域の女性比率が高い（豊富な人材）
	物的資源（天然資源、都市基盤）	②充実した都市機能（学校・医療機関等が多い） ③豊富な観光資源 （観光地の集積（Fビレッジ等）、雪を活用した観光） ④陸・海・空の交通の要衝 ⑤食の魅力（ブランド力が強い、農業生産量が多い） ⑥圏域におけるDX ⁴ 化の先進的な取組（リモート相談窓口等）
	情動的資源（外部からの評価）	⑦住みやすさ
	2 圏域の弱み（W:Weaknesses）	
	人的資源（市民）	①20～29歳人口における道外流出増 （給与が低く、理系の就職が少ないため高度人材の呼び込みができない。生産年齢人口の減少） ②圏域における介護需要の増
	財務的資源（自治体の財政力・市民の経済力）	③圏域外から稼ぐ力が弱い （3次産業が主。製造業が少ない）
外部環境	物的資源（天然資源、都市基盤）	④公共施設の更新時期の到来 ⑤路線バスの利用低迷 ⑥移動手段を持たない高齢者の増加 ⑦生活圏への野生鳥獣の出没（市街地へのヒグマ等出没）
	3 機会（O:Opportunities）	
	政治・法律（国の動向）	①新型コロナの5類移行 ②女性活躍の推進 ③子ども・子育て支援の促進 ④観光立国の推進
	社会・経済（社会経済情勢）	⑤製造業の生産拠点の国内回帰 ⑥次世代半導体メーカーの千歳市進出 ⑦ワーク・ライフスタイルの変化 （モノ消費からコト消費へのシフト、リモート勤務・ワーケーションの促進） ⑧道産食品の輸出拡大 ⑨海外旅行客の増加 ⑩札幌都心部のリニューアル ⑪人生100年時代の到来～健康寿命の延伸 ⑫豊かな自然環境（豊富な水資源、広大な土地）
	エコロジー（環境行動）	⑬脱炭素の促進
	技術（技術革新）	⑭DXの推進
	4 脅威（T:Threats）	
社会・経済（社会経済情勢）	①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減 ②高齢者増による介護人材の不足、医療費の増 ③いびつな人口バランスによる社会保障費の増加 ④人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなる ⑤ヒグマ等野生鳥獣の生息状況の変化（個体数増・生息域拡大）	
エコロジー（環境行動）	⑥自然災害の多様化（頻発する豪雨災害、大雪等） ⑦地球温暖化	

³【SWOT分析】現状を認識するために、内部環境としての「強み（Strength）」「弱み（Weakness）」、外部環境としての「機会（Opportunity）」「脅威（Threat）」の分析を行うもの。本ビジョンでは、SWOT分析で明らかになった強み、弱み、機会、脅威を組み合わせ、課題を明らかにし、今後必要な取組を検討した。

⁴【DX】デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でもより良い方向に変化させる」という概念

3 SWOT分析から導く重点施策

2のSWOT分析による圏域の強みや外部環境による機会を活かし、圏域の弱みを克服するために、3つの視点「産業」「インフラ・行政サービス」「くらし・ひと」において圏域として必要となる取組は何かを検討し、2期ビジョンにおける6つの重点施策を設定しました。

視点：産業

SWOT	必要となる取組
S ④陸・海・空の交通の要衝、⑤食の魅力 O ⑤製造業等の生産拠点の国内回帰 ⑫豊かな自然環境（豊富な水資源、広大な土地）	・地域資源を活かした企業誘致
W ①20～29歳人口における道外流出増 ③圏域外から稼ぐ力が弱い O ⑥次世代半導体メーカーの千歳市進出	・新たな企業進出に伴う受入態勢の構築
S ③豊富な観光資源、④陸・海・空の交通の要衝 O ①新型コロナの5類移行、④観光立国の推進、⑨海外旅行者の増加	・周遊型観光を中心とした観光振興

新型コロナウイルス感染症の拡大や地政学的リスクの高まり、さらには円安等の影響により、製造業の生産拠点の国内回帰の動きが見られます。圏域としては、こうした機会を逃さず、各市町村が有する水や土地などの豊富な資源、そして、新千歳空港や石狩湾新港・小樽港、更には北海道新幹線の札幌延伸等、陸・海・空の交通の要衝を有するといった強みを活かし、企業誘致を推進していくことが有効です。なお、取組を進めるにあたり、例えば、圏域一体となった誘致活動の実施により、企業にとっては、幅広い選択肢から立地先を検討することが可能となります。

また、次世代半導体メーカー（ラピダス社）が千歳市に進出することなどを契機として、圏域の産業を活性化するため、市町村間の密な情報連携や、人材育成のための取組の検討を進める必要があります。

圏域は観光地を数多く有し、圏域の観光入込客数は平成30年までは年々増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、激減しました。その後、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、また、国による観光立国の推進や海外旅行者の増加等、観光需要の高まりが予想されることから、圏域の大きな特徴である、雪を活用したスノーリゾート等をはじめとした豊富な観光資源を活かし、特に複数の連携市町村を移動する周遊型観光等、積極的に観光振興を図っていくことが有効です。

⇒ **重点施策1 圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む**

SWOT	必要となる取組
W ①20～29 歳人口における道外流出増 ③圏域外から稼ぐ力が弱い O ⑭DXの推進	・企業のDX化の推進 （人手不足解消、生産性向上）
S ④陸・海・空の交通の要衝（石狩湾新港、小樽港）、⑤食の魅力 O ⑧道産食品の輸出拡大	・食料品の販路拡大
S ⑤食の魅力 O ⑦ワーク・ライフスタイルの変化 （モノ消費からコト消費へのシフト）	・都市観光と自然体験の融合
S ①圏域の女性比率が高い O ②女性活躍の推進	・女性が働きやすい環境への支援

圏域は、外から稼ぐ力が弱く、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や人手不足も課題となっています。そこで、デジタル技術の活用により、圏域内企業の生産性を向上させる等、圏域経済を維持・拡大させる取組が必要です。

また、圏域には農業を基幹産業とする自治体も多く、食に対するブランド力の強さや農業生産量が多いといった圏域の強みを活かし、圏域外への販路拡大を図っていくことや農業を活用した観光振興が圏域の経済活性化に有効です。なお、販路拡大については、例えば、圏域内農産物のブランド力を向上させることで、販売単価を高めるといった差別化ができると考えます。一方、農業を活用した観光振興については、圏域が有する豊かな自然環境を活かしたグリーンツーリズム⁵の推進といった事業構築の可能性があります。

さらに、圏域は人口の女性比率が高いことから、国が進める女性活躍の推進の動きを踏まえた施策を展開していくことが有効です。

⇒ **重点施策 2 圏域の経済を支える産業を支援する**

⁵【グリーンツーリズム】緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動

視点：インフラ・行政サービス

SWOT	必要となる取組
S ②充実した都市機能 O ⑩札幌都心部のリニューアル、⑭DXの推進	・都市機能の集積

圏域には大学等の学術機関、医療機関、文化施設や公共施設が多くあり多様な都市機能の集積が見られ、それらの活用を促すことが圏域住民の利便性や生活の質の向上につながっています。

また、札幌の都心部では民間投資が活発化して新たな商業施設等の建設が進み、新幹線の開業も控えている等、高次の都市機能の集積が進んでおり、さらなる人や投資の呼び込みを喚起しています。

こうした都市機能の集積を活かした取組を推進することが、圏域の住みやすさを支え、また賑わいを創出するために有効です。

今後は、学術機関との連携や、安定的な医療サービスの提供など、高次都市機能の集積による効果を圏域全体に波及させていくような施策を展開していくことが考えられます。

⇒ 重点施策3 高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する

SWOT	必要となる取組
W ④公共施設の更新時期の到来 T ①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減 ④人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなる	・圏域における公共施設共同利用の推進
S ⑥圏域におけるDX化の先進的な取組 O ⑬DXの推進	・圏域行政のDX化
S ②充実した都市機能 T ⑥自然災害の多様化	・圏域内での災害対応強化 ・除排雪体制の維持

圏域においては人口減少・少子高齢化が進展し、自治体の労働力や税収の減少が見込まれるため、公共施設や公共サービスを自治体ごとにフルセットで行うことは困難となります。

2040年までに公共施設の多くが更新時期を迎えることや、自治体職員の人手不足、近年頻発する豪雨災害、大雪等を含めた自然災害への対応といった行政課題を解決し、住民に安定的なサービスを提供するためには、デジタル技術の活用による行政のスマート化や公共施設の共同利用、災害対応等の強化を進める必要があります。

住民が通勤・通学で圏域内を行き来していることから、今後の取組としては、DX化を推進し圏域住民が日中に利用しやすいサービス提供を拡大していくことが考えられます。

⇒ 重点施策4 持続可能な行政サービスを提供する

視点：暮らし・ひと

SWOT	必要となる取組
S ②充実した都市機能	・魅力的な子育て環境についての情報発信
O ③子ども・子育て支援の促進、⑫豊かな自然環境	
W ②圏域における介護需要の増	・連携した学び直し・就労の機会の提供 ・圏域の健康寿命延伸
O ⑪人生 100 年時代の到来～健康寿命の延伸	
W ②圏域における介護需要の増	・地域公共交通の維持
T ③いびつな人口バランスによる社会保障費の増加	
W ⑤路線バスの利用低迷、⑥移動手段を持たない高齢者の増加	
T ①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減 ④人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなる	・鳥獣対策の広域化
W ⑦生活圏への野生鳥獣の出没	
T ⑤ヒグマ等野生鳥獣の生息状況の変化	

圏域は豊かな自然環境の中で子育てをしながら充実した都市機能も活用できるという強みがあることから、国の制度による子ども・子育て支援の促進の機会を捉え、圏域内の子育て環境の充実をはかり広く圏域外に情報発信することで、子育て世帯の流入促進が期待できます。

一方、少子高齢化が進む中で人生 100 年時代を迎えるにあたり、生涯学習や多様な就労の機会の提供と合わせて健康寿命の延伸をはかることで、社会保障費や医療費の増加を抑制することができます。例えば、高齢者をはじめとする意欲のある方が活躍できる環境を整備する取組などが効果的です。

地域公共交通については、圏域の課題として路線バスの利用が低迷している一方、移動手段を持たない高齢者が増加していることが指摘されています。運転手等の人手不足が生じている状況において、いかにして地域公共交通を維持していくかが課題です。

また、都心部と豊かな自然が近接しているという特徴を持つ圏域においては、市街地近くで生息するヒグマ等野生鳥獣が増えている状況は、人に慣れ警戒心の低い個体が市街地に出没しやすくなることから、広域での鳥獣対策に取り組むなど、安全・安心な暮らしを確保し、住みやすい圏域を目指すことが重要です。

例えば、圏域全体でのヒグマ等の生息状況調査の実施や、小中学生向けの啓発活動の実施が効果的です。

⇒ **重点施策 5 暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる**

SWOT	必要となる取組
S ②充実した都市機能、④陸・海・空の交通の要衝 ⑦住みやすさ O ⑦ワーク・ライフスタイルの変化 (リモート勤務・ワーケーション ⁶ の促進) ⑫豊かな自然環境	・圏域を一つのエリアとみなした移住促進
W ①20～29 歳人口における道外流出増 O ⑭DXの推進	・連携したIT ⁷ 人材の育成・確保
W ①20～29 歳人口における道外流出増 T ①生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税金収入減	・地元定着の促進

圏域は、首都圏に比べて家賃負担が少なく通勤時間も短いことから「住みやすい」という評価を得ており、都心部に近接した丘珠空港や発着数の多い新千歳空港を擁していることから、首都圏等へのアクセスが容易であるという強みもあります。圏域の転出入の状況からは、20 歳代は道外への転出超過ですが、近年は、30 歳から 44 歳の道外道内移動が転入超過となっています。

例えば、圏域は、「充実した都市機能」と「豊かな自然環境」を合わせ持つことから、様々なライフ・ワークスタイルに対応することが可能であるという強みを効果的に発信することで、さまざまな世代の圏域への人口流入が期待できます。

一方、圏域の 20～29 歳人口の道外への社会増減数も依然として改善しておらず、全国的にも少子高齢化に伴う人手不足が問題となっていることから、DXの推進に必要な若年層へのIT教育の促進や、地元企業等への就職を促進する取組を進め、圏域の将来を担う若年層における人口の流出を食い止める必要があります。

⇒ **重点施策 6 圏域の将来を担う人材を育成・確保する**

⁶【ワーケーション】Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

⁷【IT】インフォメーション・テクノロジー（Information Technology）。情報や通信に関連する科学技術の総称

4 脱炭素⁸の促進

地球温暖化による気候変動が深刻化する中、国は、2020年10月に2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。また、2021年4月には、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けることを表明しました。

さらに、2023年2月には「GX⁹実現に向けた基本方針」が閣議決定され、徹底した省エネルギーの推進や再生エネルギーの主電力化など、エネルギーの安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組が進められています。

これら国の動きを捉え、国と地方の協働・共創による取組を推進するためには、さっぽろ連携中枢都市圏においても、再生可能エネルギーの利用促進などの取組を進めていくことが重要であると考えます。

再生可能エネルギーの利用促進などの取組は、経済活動のみならず、行政サービスや住民の暮らしの分野にも幅広くかかわるものであることから、脱炭素の促進については全分野に係る基本的方向として整理します。

「Team Sapporo - Hokkaido」の取組とさっぽろ連携中枢都市圏

北海道の有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、北海道・札幌が日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」としての地位を確立するため、21機関から成る産学官金連携のコンソーシアム「Team Sapporo - Hokkaido」が2023年6月に設立されました。

「Team Sapporo - Hokkaido」は、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、それに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込むために、北海道の価値向上に資する再エネの供給促進や需要転換、環境金融人材の育成、世界の投資を呼び込む効果的な情報発信などに取り組んでいくこととなっています。

「投資したくなる」圏域を目指すさっぽろ連携中枢都市圏においても、これら「Team Sapporo - Hokkaido」の取組によるGX投資促進等の波及効果を活かしながら、次世代半導体関連産業の集積なども見据え、連携を深化・強化していきたいと考えます。

⁸【脱炭素】地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること。

⁹【GX】グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）。産業構造・社会構造を温室効果ガス排出につながる化石エネルギー中心から、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー中心へ変革していくこと。

